

目標達成に資する事業について

基本方針① 多世代が交流する、便利で住みよいまちづくり

目標指標①：中心市街地における居住人口の社会増減数

<定義>

区域内の居住人口の社会増減数（転入者数－転出者数）

<具体的な目標値設定の考え方>

(1) 基準値の設定

直近の、令和 4 年 12 月の社会増減数の累計を基準値とする。

基準値：－129 人

(2) 目標値の設定

a) 新規事業を実施しない場合の予測値

平成 25 年からの動向をみると、中心市街地において、直近 4 年では市全体の動向と同様に減少の一途をたどっている。

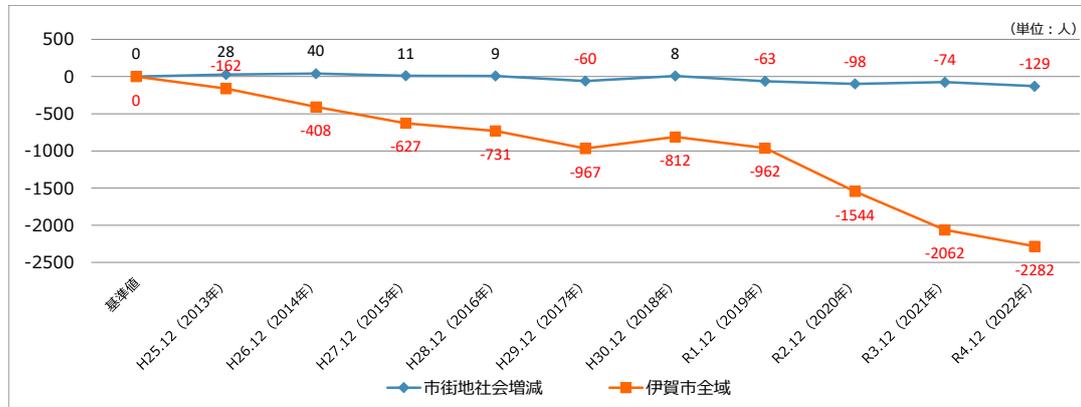


図 1 社会増減（平成 25 年 1 月 1 日を 0 とした場合の人口動態）

【新規事業を実施しない場合の予測値】

H25～R4 の社会増減数の累計が－129 人

－129 人 ÷ 10 年間（H25～R4）＝－13 人（－12.9 人）

－129 人【基準値】＋（－13 人 × 7 年間）＝ －220 人

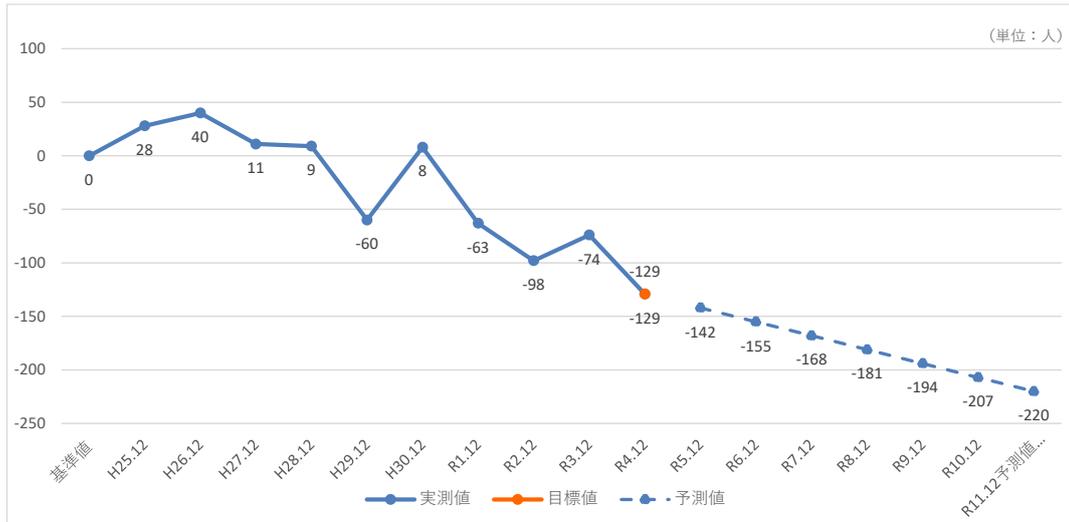


図 2 社会増減の予測値と目標値 (目標値は算出後加筆)

b) 新規事業を実施した場合の目標値

算定根拠とする事業

対象事業	増加数
まちなか居住促進事業 (仮) 【新規事業】	a 人/年
空き家活用の重点実施事業 【新規事業】	b 人/年
町家等修理修景事業及び助成事業 【継続事業】	—
子育て包括支援センター事業 【継続事業】	—
まちなか移住コンシェルジュ事業 【継続事業】	—
コミュニティ受入態勢構築支援事業 【継続事業】	—
【A】 合計	(a+b)人/年

以下、新規の2事業における増加数を下記の通り予測する。

○まちなか居住促進事業 (仮) 【新規事業】

住環境向上に資する事業として、年間 a 人の転入増につながると予測。

<算出方法>

$$A \text{ 人} \times B\% \times C\% = a$$

A : 平成 30 年度～令和 4 年度の 5 か年の中心市街地の転出者数合計

B : 平成 30 年度～令和 4 年度の 5 か年の 20～39 歳転出者の割合

C : 「市民アンケート」における、居住の意向において「住みたくない (転居したい) (32.7%)」を解消することを想定

○空き家活用の重点実施事業【新規事業】

当事業では計画期間において年○件の支援を目標とする予定であり、中心市街地の 1 世帯あたり人員が 2.0 人（令和 4 年）であることから、社会増減数は年間で b 人と予測。

【事業による効果】

(a+b)人/年

【目標値】

-129 人【基準値】 + (a+b)人/年【事業による効果】 × 5 年 (R7~R12) = ○人

目標指標②【参考指標】：中心市街地の45歳未満居住人口

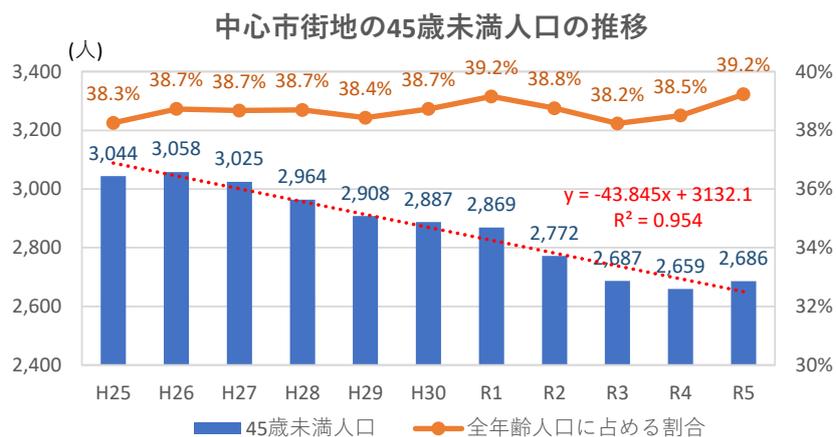
<定義>

中心市街地の45歳未満居住人口

<具体的な目標値設定の考え方>

(1) 基準値の設定

平成25年から令和5年にかけての約10年間で、中心市街地の45歳未満人口は400人近く減少しており、直近の令和5年は2,686人となっている。



直近の、令和5年9月末現在の中心市街地の45歳未満人口の実績値を基準値とする。

基準値：2,686人 (中心市街地45歳未満人口：令和5年9月末現在)

(2) 目標値の設定

a) 新規事業を実施しない場合の予測値

平成25年～令和5年の人口推移をもとに線形近似を行ったところ、計画期間である令和7～11年各年の45歳未満居住人口の予測値は以下のとおりとなる。

【新規事業を実施しない場合の予測値】

2,387人 (令和11年の予測値)

中心市街地の45歳未満居住人口 (予測値)

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
45歳未満人口(予測)	2,562	2,518	2,474	2,431	2,387

単位：人

b) 新規事業を実施した場合の目標値

目標指標①（居住人口の社会増減数）で想定する事業効果について、以下のとおり再掲する。

算定根拠とする事業

対象事業	増加数
まちなか居住促進事業（仮）【新規事業】	a 人/年
空き家活用の重点実施事業【新規事業】	b 人/年
町家等修理修景事業及び助成事業【継続事業】	—
子育て包括支援センター事業【継続事業】	—
まちなか移住コンシェルジュ事業【継続事業】	—
コミュニティ受入態勢構築支援事業【継続事業】	—
【A】 合 計	(a+b)人/年

上記では、高齢者まで含めた全年齢層における社会増加数を(a+b)人/年としている。

一方、中心市街地においては、全人口に占める 45 歳未満人口の割合は概ね 38～39%程度で推移している。そこで、(a+b)人のうち 40%にあたる数が 45 歳未満人口と仮定し、事業の効果による 45 歳未満人口の増加数を○人/年、計画期間 5 年間の増加数を△人と設定する。

中心市街地の 45 歳未満居住人口（予測値）

	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年	令和 10 年	令和 11 年
45 歳未満人口(予測)	2,562	2,518	2,474	2,431	2,387
事業効果による増加数	○	○	○	○	○
合 計					

単位：人

【事業による効果】

$$\text{【45 歳未満人口の増加数】} = (a+b) \text{人/年} \times 40\% \times 5 \text{年 (R7} \sim \text{R12)}$$

【目標値】

$$2686 \text{人} \text{【基準値】} + (a+b) \text{人/年} \times 40\% \times 5 \text{年} \text{【事業による効果】} = \boxed{\dots \text{人}}$$

基本方針② 回遊したくなるまちなかの魅力づくり

目標指標③：中心市街地の歩行者等通行量

<定義>

中心市街地の歩行者等通行量の合計値

歩行者等通行量の測定箇所は下記の6地点とする。

ハイトピア伊賀、新天地南口前、岡三証券前、本町郵便局前本町通り、まちやガーデン伊賀前、銀座中央駐車場前

<具体的な目標値設定の考え方>

(1) 基準値の設定

過去の中心市街地での歩行者・自転車通行量実績をもとに傾向を見ると、増減はあるものの、H25～R5の平均では3,252人となっている。

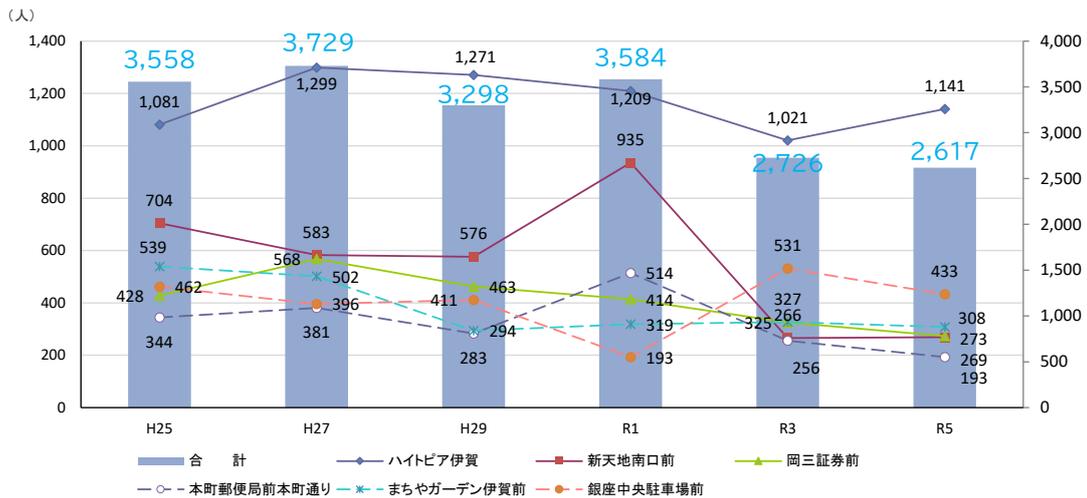


図3 歩行者・自転車通行量の推移 (資料：上野商工会議所通行量調査)

直近の、令和5年7月の歩行者・自転車通行量調査の実績値を基準値とする。

基準値：2,617人

(2) 目標値の設定

a) 新規事業を実施しない場合の予測値

【新規事業を実施しない場合の予測値】

H25～R5 の歩行者・自転車通行量の減少率が-26.4%

-26.4% ÷ 11 年間 (H25～R5) = -2.0%/年 (-2.36%/年)

2,617 人【基準値】 × (1 + (-2.0%)) ^ 6 (R6～R11) = 2,318 人/日

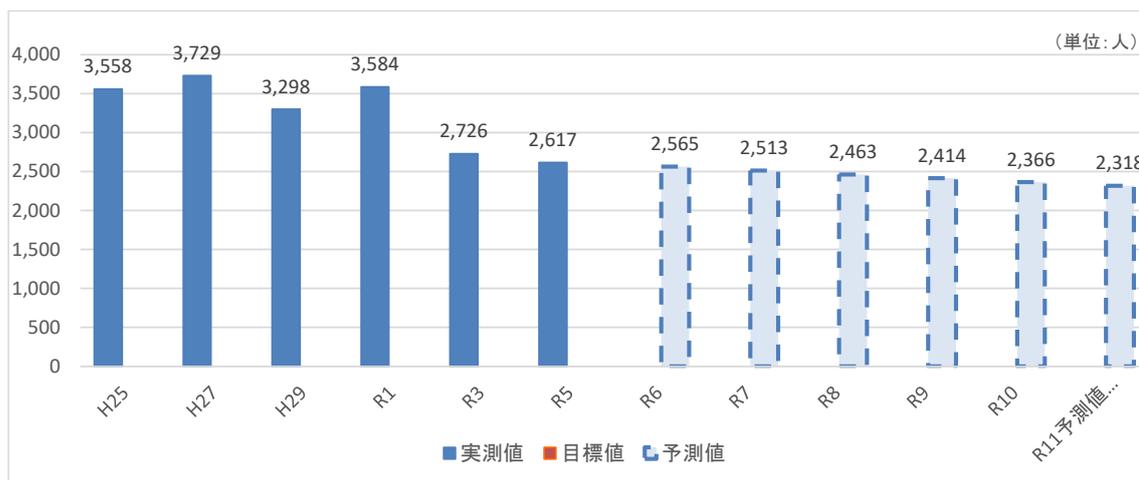


図 4 歩行者・自転車通行量の目標値と予測値 (目標値は算出後加筆)

※当指標は、令和 6 年度より導入予定のビッグデータを活用し数値を測定していく予定であるため、改めて測定箇所、基準値、予測値の見直しを行う予定である。

b) 新規事業を実施した場合の目標値

算定根拠とする事業

対象事業	増加数
忍者体験施設運営活用事業【新規事業】	a 人/日
交流型図書館運営活用事業【新規事業】	b 人/日
ふれあいプラザひまわり運営事業【継続事業】	c 人/日
にぎわい拠点創出事業【新規事業】	d 人/日
次世代モビリティ導入実証実験事業 (仮)【新規事業】	e 人/日
駅前広場利活用事業【新規事業】	f 人/日
古民家等再生活用事業【継続事業】	—
プレイヤー誘致事業【継続事業】	—
魅力ある店舗創出と PR 事業【継続事業】	—
忍者市プロジェクト事業【継続事業】	—人/日
史跡上野城跡及び伊賀上野城下町における歴史的資源を活かしたまちづくり推進事業【新規事業】	—人/日
【A】合計	—人/日

○忍者体験施設運営活用事業【新規事業】

当施設の年間での想定入込客数は○人と予測。当該施設への往復を考慮すると、1日あたりの通行量は $\text{○人} \div 365 \text{日} \times 2 = a$ 人増加すると予測。

○交流型図書館運営活用事業【新規事業】

上野図書館の利用者数と施設面積を考慮（利用者数/m²を算出）し、新図書館の床面積をそれに乗じることで年間での想定利用者数を○人と予測。当該施設への往復を考慮すると、1日あたりの通行量は $\text{○人} \div 365 \text{日} \times 2 = b$ 人増加すると予測。

○ふれあいプラザひまわり運営事業【継続事業】

事業の実施により、ふれあいプラザひまわりの利用者増加数は年間○人を見込んでいるため、当該施設への往復を考慮すると、1日あたりの通行量は $\text{○人} \div 365 \text{日} \times 2 = c$ 人増加すると予測。

○にぎわい拠点創出事業【新規事業】

事業の実施により、白鳳プラザの利用者増加数は年間○人を見込んでいるため、当該施設への往復を考慮すると、1日あたりの通行量は $\text{○人} \div 365 \text{日} \times 2 = d$ 人増加すると予測。

○次世代モビリティ導入実証実験事業（仮）【新規事業】

- ・次世代モビリティの導入実証実験における1日あたりの利用者数
⇒導入するモビリティ台数を△台×1台1日あたりの回転率目標値0.5（仮）
⇒○人（見込み）
- ・来訪者の回遊率（中心市街地を来訪した際の来訪先が2箇所以上の人の割合）
⇒61.2%（市民アンケート結果）
- ・次世代モビリティの利用者のうち、中心市街地を回遊する人数
⇒ $\text{○} \times 0.61$ （人/日）
- ・歩行者等通行量調査地点6地点の平均値へ変換
⇒ $\text{○} \times 0.61$ （人/日） $\div 6 \dots e$ 人/日

○駅前広場利活用事業【新規事業】

- ・駅前広場における、IGAMONOの販売やマルシェ等のイベントの参加者数
⇒過去の実績から1日当たりの参加者数の予測値を算出 $\dots \bullet$ 人/日
- ・参加者のうち、中心市街地を回遊する人数（上記事業と同様の考え）
⇒ $\bullet \times 0.61$ （人/日）
- ・歩行者等通行量調査地点6地点の平均値へ変換
⇒ $\text{○} \times 0.61$ （人/日） $\div 6 \dots f$ 人/日

○忍者市プロジェクト事業【継続事業】

事業効果は、上記事業に含む。

○史跡上野城跡及び伊賀上野城下町における歴史的資源を活かしたまちづくり推進事業【新規事業】

事業効果は、上記事業に含む。

目標指標④：空き店舗等を活用した新規出店数

<定義>

空き店舗等を活用した新規出店数

<具体的な目標値設定の考え方>

(1) 基準値の設定

パターン①

令和4年度の空き店舗等活用件数

基準値：10件

(内訳：伊賀市起業・経営革新促進事業 3件

空店舗等情報システム整備及びコンサルタント事業 7件)

パターン②

令和元～4年度の各年度における空き店舗等活用件数の平均値

基準値：6件

(4か年の合計22件÷4年=5.5件/年を繰り上げ)

(2) 目標値の設定

a) 新規事業を実施しない場合の予測値

新規事業を実施しない場合は、横ばい状態を想定し、基準値と同数値となる。

b) 新規事業を実施した場合の目標値

算定根拠とする事業

対象事業	増加数
空き家活用の重点実施事業（仮）【新規事業】	a 件/年
まちなか空き店舗活用推進事業（仮）【新規事業】	b 件/年
商業集積再生事業【継続事業】	—
空店舗等情報システム整備及びコンサルタント事業【継続事業】	—
伊賀市起業・経営革新促進事業【継続事業】	—
起業支援システム整備事業【継続事業】	—
古民家等再生活用事業【継続事業】	—
町家等修理修景事業及び助成事業【継続事業】	—
伊賀市合併処理浄化槽設置整備事業【継続事業】	—
伊賀市空き家対策総合支援事業【継続事業】	—
【A】合計	—件/年

以下、新規の2事業における増加数を下記の通り予測する。

○空き家活用の重点実施事業（仮）【新規事業】

調整中

○まちなか空き店舗活用推進事業（仮）【新規事業】

調整中

【事業による効果】

○件

【目標値】

パターン①：

10件【予測値】 + ○件【事業による効果】 = ○件

パターン②：

6件【予測値】 + ○件【事業による効果】 = ○件

基本方針③ 伊賀の強みを誇りとして継承するまちづくり

目標指標⑤：伊賀の歴史的資源等を活かした施設の利用者数

<定義>

伊賀の歴史的資源等を活かした施設の利用者数

歴史的資源等を活かした施設は、下記の13施設とする。

伊賀上野城、伊賀流忍者博物館、だんじり会館、蓑虫庵、芭蕉翁記念館、芭蕉翁生家、旧小田小学校、伊賀伝統伝承館、赤井家住宅、史跡旧崇広堂、入交家住宅、(仮称)忍者体験施設、旧上野市庁舎(新図書館)

<具体的な目標値設定の考え方>

(1) 基準値の設定

令和4年の13施設の利用者の合計値

基準値：219,841人

(2) 目標値の設定

a) 新規事業を実施しない場合の予測値

平成29年以降、施設の利用者は緩やかに減少傾向であったが、令和2年に新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって、大きく利用者数が減少し平成31年の半数未満となった。令和4年より徐々に回復傾向である。

数年以内に終息するものとして、コロナ禍の影響のあった令和2年～令和4年の実績値は推計上考慮しないこととする。

パターン①：実績値の平均による推計

平成26～31年の実績値の平均値 **386,836人** を令和11年の予測値とする。

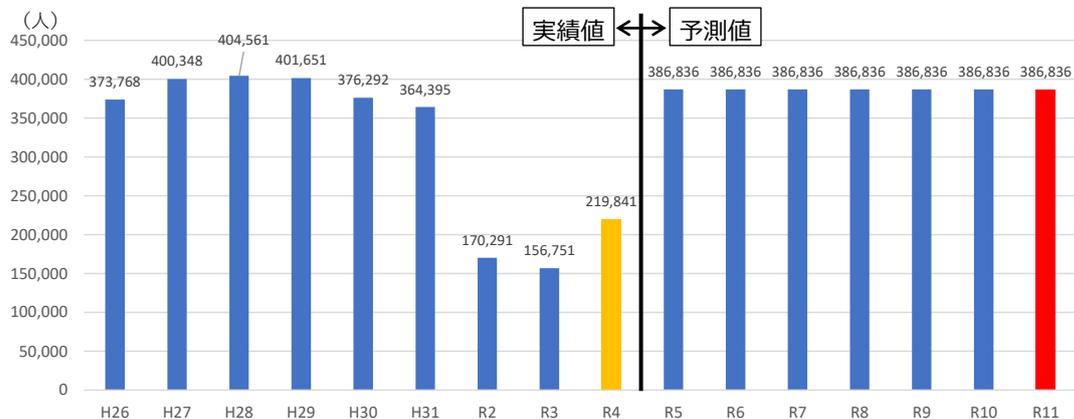


図5 対象13施設の過去の実績と予測値①

パターン②：実績値の近似曲線による推計

平成 26～31 年の実績値の近似曲線（線形）による算出値 **343,284 人** を令和 11 年の予測値とする。

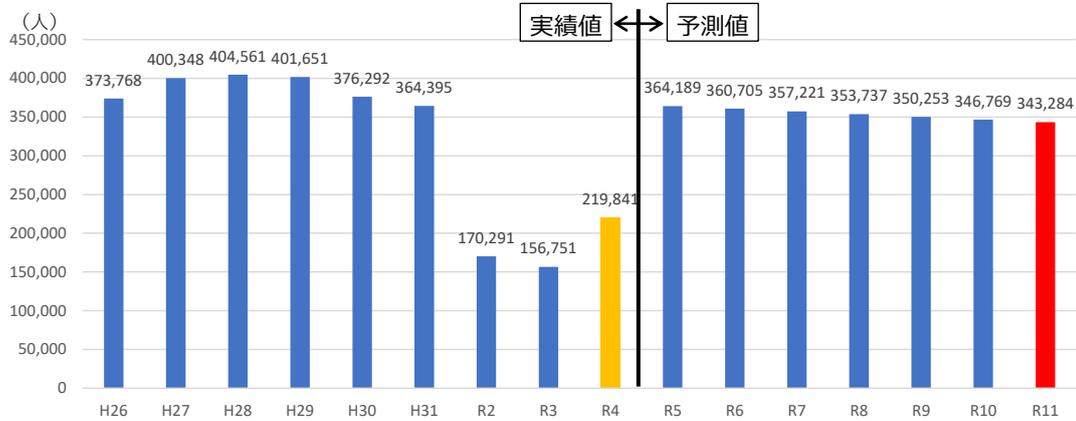


図 6 対象 13 施設の過去の実績と予測値②

b) 新規事業を実施した場合の目標値

算定根拠とする事業

対象事業	増加数
忍者体験施設運営活用事業【新規事業】	a 人/年
交流型図書館運営活用事業【新規事業】	b 人/年
芭蕉翁関連施設運営活用事業【新規事業】	c 人/年
文化振興事業【新規事業】	d 人/年
上野城薪能開催事業【新規事業】	1,200 人/年
伊賀上野 NINJA フェスタ開催事業【継続事業】	33,000 人/年
ライトアップイベント「お城のまわり」開催事業【継続事業】	e 人/年
伊賀上野灯りの城下町開催事業【新規事業】	f 人/年
伊賀上野・城下町のおひなさん開催事業【新規事業】	g 人/年
ユネスコ無形文化遺産 上野天神祭のダンジリ行事開催事業【新規事業】	h 人/年
史跡上野城跡及び伊賀上野城下町における歴史的資源を活かしたまちづくり推進事業【新規事業】	—
【A】 合計	(a+b+c+d+e+f+g+34,200)人/年

〔拠点施設整備関連〕

○忍者体験施設運営活用事業【新規事業】

当施設の年間での想定入込客数は a 人と予測。

○交流型図書館運営活用事業【新規事業】

上野図書館の利用者数と施設面積を考慮（利用者数/m²を算出）し、新図書館の床面積をそれに乗じることで年間での想定利用者数を b 人と予測。

○芭蕉翁関連施設運営活用事業【新規事業】

3施設（芭蕉翁生家、芭蕉翁記念館、蓑虫庵）の過去の実績値（芭蕉翁生家の改修工事前平成30年より過去10年の利用者数）から推計（線形近似）を行い、令和11年度までの5年間での増加数を予測し、年間での想定利用者数を c 人と予測。

○文化振興事業【新規事業】

当事業による施設入館者数を d 人と予測。

〔歴史資源を活用したにぎわい創出関連〕

○上野城薪能開催事業【新規事業】

コロナ前の令和元年度の参加者数が 1,200 人であったことから、今後コロナウイルスの終息によりイベント参加者数が回復することを見込み、年間での想定参加者数を 1,200 人と予測。

○伊賀上野 NINJA フェスタ開催事業【継続事業】

コロナ前の令和元年度の参加者数が 33,000 人であったことから、今後コロナウイルスの終息により参加者数が回復することを見込み、年間での想定参加者数を 33,000 人と予測。

○ライトアップイベント「お城のまわり」開催事業【継続事業】

コロナ前の令和元年度の参加者数が e 人であったことから、今後コロナウイルスの終息によりイベント参加者数が回復することを見込み、年間での想定参加者数を e 人と予測。

○伊賀上野灯りの城下町開催事業【新規事業】

伊賀上野灯りの城下町のコロナ前の令和元年度の参加者数を基に、伊賀上野城下町バルを同時開催することによる効果増大を見込み、年間での想定来場者数を f 人と予測。

○伊賀上野・城下町のおひなさん開催事業【新規事業】

コロナ前の令和元年度の参加者数が g 人であったことから、今後コロナウイルスの終息によりイベント参加者数が回復することを見込み、年間 g 人増加すると予測。

○ユネスコ無形文化遺産 上野天神祭のダンジリ行事開催事業【新規事業】

コロナ前の令和元年度の参加者数が h 人であったことから、今後コロナウイルスの終息によりイベント参加者数が回復することを見込み、年間 h 人増加すると予測。

○史跡上野城跡及び伊賀上野城下町における歴史的資源を活かしたまちづくり推進事業【新規事業】

事業効果は、上記事業に含む。

上記の各事業により増加する来訪者の合計のうち、 $\Delta\%$ が歴史的資源等を活かした施設（13施設）のいずれかを訪れると想定すると【事業による効果】は下記の通りとなる。

【事業による効果】

$$a+b+c+d+ \{(e+f+g+h+34,200) \text{ 人/年} \times \Delta\% \} \quad (\text{人})$$

【目標値】

パターン①：実績値の平均による推計

$$386,836 \text{ 人/年} \text{【予測値】} + \text{【事業による効果】} = \bigcirc \text{人}$$

パターン②：実績値の近似曲線による推計

$$343,284 \text{ 人/年} \text{【予測値】} + \text{【事業による効果】} = \bigcirc \text{人}$$